

OYO

応用地質株式会社



地盤情報の商品化に挑む
応用地質グループ

第44期 事業報告書

(2000年1月1日から2000年12月31日まで)

銘柄コード: 9755

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第44期事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済はIT（情報技術）関連の設備投資が向上しましたが、多くの企業は合理化と設備・雇用の抑制に努めた

ため、個人消費の不振が続くなど依然として厳しい状況で推移しました。

国内における営業環境は、前年まで続いた景気浮揚策の中断や地方自治体の財政悪化が響いて、公共建設事業が縮減傾向を辿りました。民間設備投資の回復も建設分野には波及せず、むしろ電力・エネルギー関連の設備投資の停滞が影響して民需は低迷しました。

当社グループの海外部門の多くが拠点とする米国では、長期に拡大してきた民間需要が年末にかけて急速に減速しました。主要な米国子会社が市場にしている石油業界では、世界的なエネルギー再編の中で投資が停滞しました。

このような状況のもとで、当社事業の基幹となる地質調査・建設コンサルタント事業においては新しい契約方式として導



代表取締役会長 大矢 暁



代表取締役社長 大久保 彪

入されたプロポーザル方式への対応を強化するなど、受注活動の戦略的な展開によって受注の確保に努めました。

それにより、一部事業所での比較的大規模な地すべり対策工事の受注や設計コンサルタント業務の増加が寄与し、地方自治体からの受注は前年を上回りました。また、公共企業体からの受注も道路、水資源、鉄道等の分野を中心に増加しました。

しかし、中央官庁からの受注が落ち込み、加えて業者間の競争が一段と激化したことから、応用地質単独の受注高は332億9百万円（前期3.5%減）にとどまりました。

一方、計測機器事業は、同業者などの設備投資の不振が響いて受注が減少しましたが、前期からの受注残が寄与して売上高はほぼ前期の横ばいとなりました。こ

のため、単独の売上高は344億45百万円（同1.5%減）になりました。

利益面につきましては、引き続き外注費の削減と人件費を含む販売費及び一般管理費の圧縮に努力しましたが、競争激化を反映した受注単価の大幅な下落によって原価率が上昇し、販売費及び一般管理費もISO9000取得にかかる費用が当初の予算を超えたこと、特別損失として投資有価証券評価損（3億円）を計上したこと、当期から税効果会計を導入したことなどで、応用地質の当期純利益は6億20百万円（同32.2%減）にとどまりました。

国内子会社につきましては、多くが建設関連の業種であることから厳しい経営環境が続きました。こうした中、子会社の一部を当社浦和研究所の跡地に移転・集約するなど経費節減に努めた結果、前期に欠損を計上した国内子会社の大半が当期において黒字転換しました。

海外子会社につきましては、米国子会社の石油探査関連機器メーカー、OYO Geospaceグループが一昨年の石油市況低迷に伴う価格競争の激化や一部輸出案件の原価率悪化が響いて欠損を計上しました。このため、米国子会社全体としても売上高、利益とも大幅に減少しました。

この結果、当期の連結売上高は514億66百万円（同0.7%減）、連結当期純利益は4億91百万円（同35.2%減）にとどまりました。

公共建設事業が大きな改革の時期を迎える中、当社は今期まで4年連続の減収減益を余儀なくされてまいりましたが、技術革新と品質向上をはかり利益体質への抜本的な転換を図る中期経営改革プロジェクト「OYOリポリューション21」の実施を決定しました。

既に「品質向上・発注者満足度の最大化」を図るべく進めてきた全社規模でのISO 9000の認証取得は本年2月末で果たすことが出来ました。

業容の拡大を図るべく設立してきた種々の新規事業も、ようやく初期の投資段階を終え売上・収益に貢献するように成長してまいりました。連結決算の時代に、ますますOYOグループ全体の最適化を図る経営に専念する覚悟であります。

このような経営管理機構の改革の一環として、大矢暁社長を会長に、大久保副社長を社長とするトップ人事を含む役員構成の改革をいたしました。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2001年3月

代表取締役会長 **大矢 暁**

代表取締役社長 **大久保 彪**

経営改革と新規事業で成長軌道へ - 応用地質グループの戦略と展望

日本経済の歴史的な構造改革が建設関連業界を激しく揺さぶっています。深刻化する財政状態や公共投資に対する国民意識の変化を背景に、建設公共投資は数年来、減少を続けています。公共事業の市場は今後も年3-5%の縮減が避けられないと予想されます。

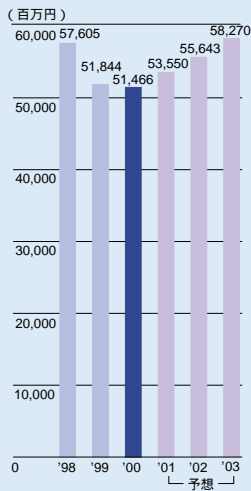
このような経営環境のもとで、応用地質グループは既存事業におけるシェア拡大とコスト削減などによる競争力強化に努めてきました。同時に、地盤情報の商品化をはじめ新規事業の積極的な展開を図りました。しかし、新規事業の多くは初期投資の段階にあったことから、応用地質の業績は2000年12月期ま

で4期連続の減収・減益を余儀なくされました。

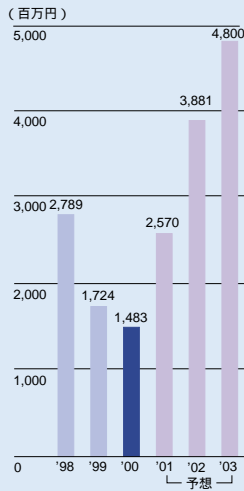
こうした事態を重視し、抜本的な内部体制の変革によって利益体質への転換を図るため、応用地質は中期経営改革プロジェクト「OYOリポリューション21」を2月中旬に策定し、直ちに実施することにいたしました。今後、当社はこの経営改革に盛り込まれた施策を強力に推進します。

そこで、この機会に会社創立以来の大改革と位置づけられる「OYOリポリューション21」の内容と応用地質グループの展望をご説明し、皆様のご理解を賜りたいと存じます。

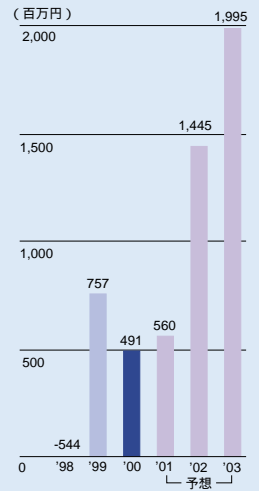
連結売上高



連結経常利益



連結当期利益



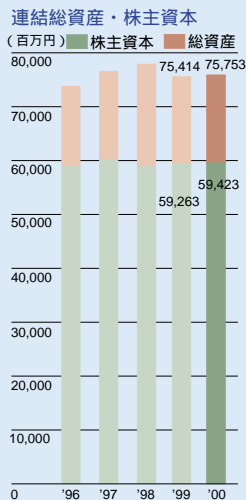
経営改革で利益面を大幅改善

2003年度を終了年度とする中期経営改革「OYOリポリューション21」は、CS（顧客満足度）の最大化を目的にしています。そのために、1.構造改革の実践 2.企業体質の転換 3.収益を伴った再成長の実現の三点を基本方針としました。

業績に関連する連結及び単独の数値目標は、以下に示す表のように設定しました。改革終了の2003年度の連結収益目標は売上高582億円（2000年度比13.1%増） 経常利益48億円（同223.7%増）

と、利益面の大幅改善を目指しています。

過去4年間、当社は毎年、期末近くに業績の下方修正を余儀なくされ、これが株価低落の原因になりました。これを重視し、今後の営業目標については何が何でも実行可能な目標を設定し、上方修正はあっても下方修正はしな



いという背水の陣を張る考えで臨んでいます。

経営責任の明確化と若返りに着手

「OYOリポリューション21」の内容は、経営管理機構・人事構造・業務（営業と業務システム）の改革になります。

まず経営管理機構の改革については、第一に経営陣の一新、若返りを図ります。グループ経営と応用地質本体の事業経営を分離し、それぞれの経営責任を明確化するために取締役ならびに執行役員の方若返りを実施します。

第二に、本社のスリム化を実施します。本社機能を明確化することによって、組織と人員をスリム化し、本社経費を削減します。技術本部については、技術行政部門と支社・事業部を支援する実務部門を分離します。また、つくば技術開発センターから機器事業部を分離・独立させてプロフィットセンターとすることを計画しています。

第三に、支社・事業部の社内カンパニー的運用を強化します。支社長の経営責任と権限を明確化し、目標利益を確保します。具体的には、人事・設備・事業開発について支社独自の経営を強化します。現状においても、実際に契約し、業務を

執行しているのは支社・支店であり、経営責任の明確化と権限の委譲によって効率経営と地域により密着したサービスを実現します。

第四に、構造改革推進本部を設置します。同本部が構造改革に専任し、組織機構の改革、人事制度の見直し、業務ワークフローの早期完成を推進します。さらに、持株会社の導入と分社化について早期に準備検討委員会を設置し、具体化の準備に着手します。

人件費の適正化目指し雇用調整

人事構造の改革は、社会のニーズに応えられる人材の確保、市場規模に見合った人員規模への調整、競争に勝てる人件費コストの実現を三本柱にしています。

これまで応用地質は「雇用優先」の人事政策を続けてきましたが、これを見直し雇用調整に踏み出します。従来のように採用の抑制と自然減で社員数を削減するという方法では市場環境の急速な変化に対応できないと判断いたしました。

具体的には、地域ドクター制度や地域職員制度といった複線型人事制度・キャリア制度を導入し、日本版401Kの採用を含めて退職金制度を見直します。人事評価・処遇システムについては、成果主義

を完全導入し、活力ある組織を再構築します。

雇用調整に関しては、今後2年間で200名の人員削減を実施する一方、より総合的な業務展開を進めるために必要な人材を50名程度採用する計画です。これにより、2003年末の社員数を1230名程度(2000年12月末1,439名)にする計画です。

2003年度までに持株会社を設立

業務（営業と業務システム）の改革については、地質総合コンサルタントを基幹事業と定め、既存マーケットでのシェア拡大を図ります。外注先の組織化や外注業務の内製化によって外注費を削減し、一段のコスト削減に努めます。営業と業務システムの改革によって地質・災害・環境に強いという応用地質の特徴を活かし、「OYOブランド」を確立します。

中期経営改革「OYOリポリューション21」は、第一ステップ(2001年-2002年)と第二ステップ(2002年-2003年)に分けて実行されます。第一ステップにおいては、本社組織の大改革、支社等の事業部制運用の強化、雇用調整の具体的実行に取り組みます。また、2001年に持株会社導入の準備委員会を設置します。

第二ステップでは、遅くとも2003年度

までの持株会社設立を目標とし、応用地質グループの効率経営を図ります。さらに、応用地質の支社・事業部はカンパニー化あるいは分社化し、地域に密着した特徴あるコンサルティング・サービスを提供できる体制を整えます。

環境・防災やプロポーザルが 追い風に

建設公共投資は中期的に縮減傾向を辿りそうですが、安全で安心できる生活を求

める国民意識に支えられて、環境、防災、維持管理に関する業務は長期的に拡大すると見ています。1月6日に実現した省庁再編による国土交通省や環境省の誕生もこの潮流を加速させるでしょう。

応用地質の強みは、地質調査のトップ企業として地盤の脆弱な日本で社会資本の形成と災害の防止に携わってきたことにより、豊富な技術とノウハウを蓄積している点にあります。ちなみに、技術士数は336名（2000年12月末）で、有力建設コンサルタントに匹敵する数を誇っています。しかも、地質調査業界で機器製造部門を持っているのは当社だけであり、これ



砂防ダムの地震時の揺れを常時監視。キネメトリクス社（米国会社）の強震計をベースに衛星携帯電話・ソーラーパネル等を組み込み、リアルタイムでデータを収集。

も総合的な競争力につながっています。

最近の中央官庁などからの発注で目立つのは、2000年度から新しい入札契約方式として取り入れられたプロポーザル方式が急増していることです。2000年12月期の実績によりますと、当社の企画・提案した案件が受注に結実した「特定率」は25%に達しています。プロポーザル方式による発注の増加は受注競争において技術力が一段と重要視されつつあることを示しており、このような傾向は応用地質にとって中長期的に追い風になると考えています。

応用地質は2000年10月に日商岩井グループと共にハウスソリューション（株）を設立し、住宅地盤保証業務に進出しました。これは2000年4月に施行された住宅品質確保促進法に対応したもので、住宅を建設した工務店のために応用地質が住宅地の地盤を評価し、評価書を発行し、将来の住宅の安全に対して保証を行うという新しい事業です。

このプロジェクトを担当したのは、建設公共投資減少で大きな打撃を受けている東京支店でした。当時東京支店長としてこの業務の立ち上げに深くかかわった田矢盛之次期副社長は「顧客層拡大への模索がこの新規事業に結びついた。ハウジングを第一弾として、新しい顧客を対象とする新規業務の開拓に力を入れる」と指摘しています。

エヌエス環境とオーシャンが 連結収益に貢献

応用地質のもう一つの強さは、地盤を核として広範囲にわたる事業を展開している技術力の優れた子会社を持っていることにあります。応用地質グループは応用地質と子会社40社、関連会社5社で構成されていますが、国内ではエヌエス環境とオーシャンエンジニアリングが今後の連結収益に寄与してくる見通しです。

応用地質が発行株式の68.1%を持つ店頭公開企業、エヌエス環境は調査（環境調査、環境影響調査、自然環境調査）、計量（大気、水質、土壌、臭気、ダイオキシン等超微量分析）建築物管理という三部門で成り立っています。

エヌエス環境は1998年9月期に1億40百万円の経常損失となり、創業以来初の赤字決算を余儀なくされました。しかし、これを機に経営陣の刷新を含む抜本的な経営改革を実行した結果、1999年9月期には黒字に転換し、今2001年9月期の経常利益は2億22百万円が見込まれています。

一方、海洋調査のオーシャンエンジニアリングは応用地質グループ傘下に入ってから5年目になりますが、これまでは海洋測量調査の需要低迷が響いて業績不振に悩まされていました。ところが、IT化に伴う国内外の通信会社による海底光ファイ

パーケーブル敷設のためのルート調査が最近、大幅に増えています。また、天然ガスパイプラインの敷設に関連する海上測量調査も伸びつつあります。

このような海洋調査需要の回復に支えられて、オーシャンエンジニアリングの業績は急速に立ち直ってきました。同社の営業損益は1999年9月期には99百万円の損失でしたが、今2001年9月期には70百万円の利益に転換する見通しです。

「ケーブル敷設にかかわるルート調査の需要は今後5-6年続くと予想している。

この機会を捉えて、当社は水深1000メートルの調査に対応できるナローマルチスワブ測深機をはじめとするハイテク機器を装備し、競争力の強化を図る」と、黒木荘平オーシャンエンジニアリング社長は語っています。

子会社による新規事業も成長軌道に

新規事業を進める子会社・関連会社も着実に育ちつつあります。受注産業から

新世紀に飛躍する子会社・関連会社 応用地質グループ

エヌエス環境
(店頭：4675)

生活及び自然環境調査、大気汚染やダイオキシン等の超微量分析など、総合環境コンサルタントとして成長

オーシャンエンジニアリング

IT化による海底光ファイバケーブルの敷設や天然ガスパイプラインのルート調査が拡大

応用地震計測

超小型強震計「QDR」が大好評、町内会の防災端末にも地震モニターとして活用

応用アールエムエス/
イーアールエス

自然災害リスク分析・リスク情報サービス・土壌汚染リスク簡易診断等で成長軌道へ

OYO Geospace (米国)
(NASDAQ: OYOG)

油井の石油回収率を高めるモニタリング・システム(新製品4Dサイズミック)が完成。石油探査活動の活発化に伴い受注拡大

Blackhawk (米国)

物理探査サービスを環境分野で展開。下水管モニタリング事業に参入

Klein Associates (米国)

サイドスキャンソナー(システム5000)を多方面に販売

Kinometrics (米国)

世界で頻発する地震の被害軽減を目指す防災システムに強震計が活躍

の脱皮を目的に、応用地質は1998年5月に自然災害リスク分析の世界的リーダーであるRMS社との合併で応用アール・エム・エス(OYO RMS)を設立し、続いて同年11月に鹿島建設との合併でイー・アール・エス(ERS)をスタートさせました。前者はリスク・マネジメント、後者はリスク・エンジニアリングを専門とし、それぞれの分野でフロントランナーの役割を果たしています。

OYO RMSは地震、台風など自然災害による損失を予測するソフトウェアのRISKLink(リスクリンク)を主力商品とし、損害保険業界をはじめとする金融機関や事業会社を対象にリスクマネジメントに関するサービスを提供しています。ERSは2000年7月から「地盤・建物リスクカルテ」という番地レベルのリスク情報サービスをインターネット上のe-ビジネスとして展開しています。OYO RMSとERSはともに今2001年9月期に営業損益が黒字化する見通しです。

有力石油メジャーが OYO Geospace に注目

海外子会社については、米国における最大の事業であるOYO Geospace が原油



石油掘削リグ(イメージ)

価格低迷時の影響によって2000年度に赤字決算を余儀なくされました。しかし、同社の業績は急速に好転する見通しが強まっています。同社が最近開発した石油の生産井からの回収率を大幅に高めるための地盤モニタリングシステム-「高精度リザーバーキャラクタリゼーション(4Dサイスマックシステム)が有力石油メジャーから注目されているからです。

成長する子会社を国内外に持つことは、優れた財務内容と共に淘汰の時代を生き抜く競争において強力な武器になります。21世紀に大きく飛躍するために、会社創立以来の経営大改革によって応用地質本体の収益力を高めること、ならびにグループ会社の最適化をはかることに邁進いたします。

財務ハイライト (単独)

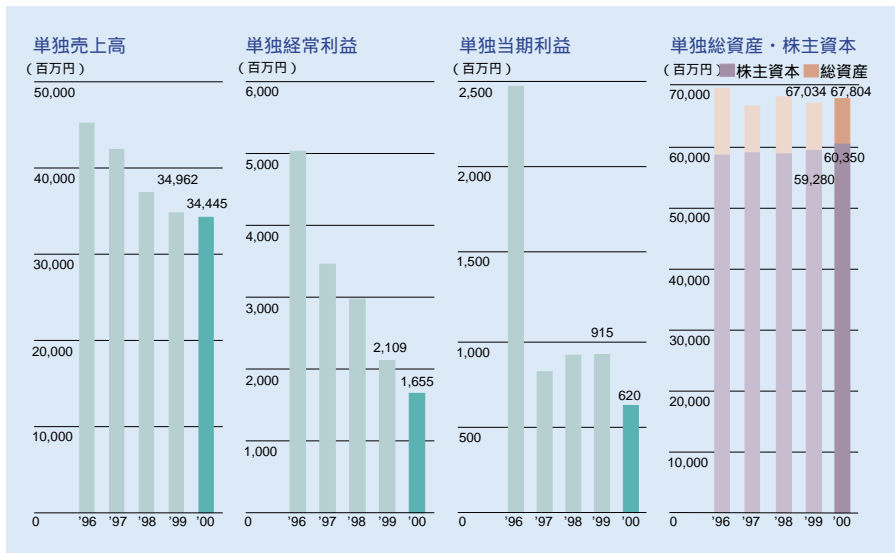
P/L, B/S

			1999年12月期	2000年12月期	増減比
売	上	高	34,962百万円	34,445百万円	1.5%
営	業	益	1,725百万円	1,352百万円	21.6%
経	常	益	2,109百万円	1,655百万円	21.5%
当	期	益	915百万円	620百万円	32.2%
総	資	産	67,034百万円	67,804百万円	1.1%
株	主	資	59,280百万円	60,350百万円	1.8%

1株当たり投資指標

			1999年12月期	2000年12月期	増減
発	行	株	32,083千株	32,083千株	-
当	期	利	28.53円	19.35円	9.2円
配	当	金	12.50円	12.50円	-
株	主	資	1,847.76円	1,881.11円	33.4円
キ	ャ	ッ	48.81円	38.64円	10.2円

* 期中平均株式数



貸借対照表

(2000年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	33,707	流動負債	4,572
現金及び預金	10,634	調査未払金	2,203
受取手形	486	短期借入金	64
調査未掛	6,826	未払法人税等	2
売掛金	389	未払法人税等	174
商品	7,035	未払法人税等	279
有価証券	695	未成調査受入金	395
商材	204	未成調査受入金	945
原調	6,043	貸与引当金	172
成調	106	その他	335
未仕貯	38	固定負債	2,880
前払	60	長期借入金	50
繰延税金	49	退職給与引当金	2,830
短期貸付	519		
倒引当	641	負債合計	7,453
固定資産	26		
有形固定資産	34,096		
建物	14,804		
構築物	6,301		
機械装置	406		
運搬器具	816		
車輜運搬	4		
器具及び備	94		
土地	7,180		
無形固定資産	778		
ソフトウェア	737		
特許権	38		
その他	2		
投資等	18,513		
子会社有価証券	3,801		
出資	10,286		
長期貸付	96		
自己株	1,556		
繰延税金	602		
差入	18		
倒引当	996		
	687		
	768		
	301		
資産合計	67,804		
		(資本の部)	
		資本金	16,174
		法定準備金	16,354
		資本準備金	15,905
		利益準備金	448
		剰余金	27,821
		別途積立金	26,307
		当期末処分利益	1,514
		(うち当期利益)	(620)
		資本合計	60,350
		負債及び資本合計	67,804

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 630百万円

子会社に対する長期金銭債権 1,504百万円

子会社に対する短期金銭債務 129百万円

3. 主な外貨建資産

長期貸付金 8,886千米ドル(1,073百万円)

子会社株式 45,386千米ドル(6,139百万円)

4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,066百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか技術用測器、

電子計算機およびその周辺機器、事務用機器並びに

車両の一部については、リース契約により使用し

ております。

6. 有価証券には自己株式181株、221千円を含めて

記載しております。

7. 保証債務 1,219百万円

8. 当社取締役および使用人に譲渡するために自己

株式を取得しており、その貸借対照表計上額は、

602百万円であります。

9. 1株当り当期利益 19円35銭

損益計算書

(2000年1月1日から2000年12月31日まで)

(単位：百万円)

(経 常 損 益 の 部)		
科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益	32,525	
機器売上高	1,920	34,445
営業費用	23,024	
完成機器売上原価	1,354	
販売費及び一般管理費	8,714	33,093
営業利益		1,352
営業外損益の部		
営業外収益	254	
受取利息・配当金	23	
為替差益	181	459
その他の雑収入		
営業外費用	6	
支有価証券評価損	113	
その他の雑支出	36	156
経常利益		1,655
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	3	3
特別損失		
投資有価証券評価損	300	
貸倒引当金繰入額	187	
その他の特別損失	16	504
税引前当期利益		1,153
法人税、住民税及び事業税		732
法人税等調整額		199
当期利益		620
前期繰越利益		264
過年度税効果調整額		847
中間配当額		197
中間配当に伴う利益準備金積立額		19
当期末処分利益		1,514

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

営業取引 売上高	469百万円
仕入高	1,631百万円
販売費及び一般管理費	72百万円
営業取引以外の取引高	190百万円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券..... 移動平均法による低価法（洗い替え方式）
 - 取引所の相場のない有価証券..... 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成調査支出金..... 個別法による原価法
 - 商品・製品..... 総平均法による原価法
 - 原材料・仕掛品..... 総平均法による原価法
 - 貯蔵品..... 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産..... 建物（建物附属設備を除く）..... 法人税法の規定に基づく定額法
上記以外の有形固定資産..... 法人税法の規定に基づく定率法
 - 無形固定資産..... 法人税法の規定に基づく定額法
ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）
に基づく定額法によっております。
4. 引当金計上基準
 - 賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 貸倒引当金..... 債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率基準）による繰入限度
相当額及び個別に見積った必要設定額を計上しております。
 - 退職給与引当金..... 従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合期末要支給額から、適格退職年金資
産残高相当額を控除した額を計上しております。なお、適格退職年金制度は、定年退
職者に対する退職金の一部を対象としたものであります。
5. 収益及び費用の計上基準
 - 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円
以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の質
貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 - 税抜き方式によっております。

追加情報

1. 自社利用のソフトウェア
 - 前営業年度まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェ
アの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）
の適用により、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上しております。
2. 税効果会計の適用
 - 当営業年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べて、資産が
1,046百万円増加し、当期利益は199百万円多く、当期末処分利益は1,046百万円多く計上されております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,514,937,929
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	19,740,245
利 益 配 当 金	197,402,450
1 株 に つ き 6 円 2 5 銭	
別 途 積 立 金	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	697,795,234

(注) 1. 2000年9月26日に、197,380,306円(1株につき6円25銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式498,181株(うち498,000株はストックオプションを目的として取得したものであります。)分を除いております。

連結貸借対照表

(2000年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	43,878	流動負債	8,381
現金及び預金	12,897	支払手形及び買掛金	1,096
受取手形及び売掛金	3,101	調査未払金	2,425
調査未収金	8,007	短期借入金	1,080
有価証券	7,111	未払法人税等	444
未成調査支出金	6,603	未払人金	367
その他のたな卸資産	4,870	未払費用	1,155
短期貸付金	125	未成調査受入金	1,024
前払費用	123	賞与引当金	311
繰延税金資産	389	その他	477
その他の	745	固定負債	4,530
貸倒引当金	96	長期借入金	559
固定資産	30,180	退職給与引当金	3,297
有形固定資産	20,147	繰延税金負債	595
建物及び構築物	8,340	その他	77
機械装置及び運搬具	2,117	負債合計	12,911
工具器具及び備品	546		
土地	8,912	(少数株主持分)	
建設仮勘定	231	少数株主持分	3,418
無形固定資産	2,534		
営業権	1,249	(資本の部)	
連結調整勘定	21	資本金	16,174
ソフトウェア	806	資本準備金	15,905
その他	487	連結剰余金	27,946
投資その他の資産	7,498	自己株式	603
投資有価証券	3,854	資本合計	59,423
関係会社株式	1,251	負債・少数株主持分及び資本合計	75,753
長期貸付金	51		
長期前払費用	37		
繰延税金資産	870		
その他	1,475		
貸倒引当金	42		
為替換算調整勘定	1,694		
資産合計	75,753		

連結損益計算書

(2000年1月1日から2000年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		51,466
調 査 収 入	39,307	
機 器 売 上 高	12,158	
売 上 原 価		35,520
完 成 調 査 原 価	27,552	
機 器 売 上 原 価	7,968	
売 上 総 利 益		15,945
販売費及び一般管理費		14,663
営 業 利 益		1,282
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	45	
有 価 証 券 利 息	55	
受 取 配 当 金	61	
為 替 差 益	96	
保 険 ・ 配 当 金 収 入	64	
有 価 証 券 売 却 益	22	501
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0	
そ の 他	155	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	106	
有 価 証 券 評 価 損	114	
有 価 証 券 売 却 損	0	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	33	
そ の 他	43	299
経 常 利 益		1,483
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	28	
そ の 他	14	58
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	28	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	300	
組 合 解 散 に 伴 う 清 算 損	1	
前 期 損 益 修 正 損	4	
そ の 他	35	370
税金等調整前当期純利益		1,171
法人税、住民税及び事業税額		785
法 人 税 等 調 整 額		81
少 数 株 主 利 益		23
当 期 純 利 益		491

連結剰余金計算書

(2000年1月1日～2000年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	27,885
その他の剰余金期首残高	27,183
過年度税効果調整額	701
II 連結剰余金減少高	429
配当金	397
取締役賞与金	15
監査役賞与金	1
連結会社の増加による減少額	14
III 当期純利益	491
IV 連結剰余金期末残高	27,946

連結キャッシュフロー

(2000年1月1日～2000年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー		投資活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	1,171	有価証券の取得支出	6,552
減価償却費	1,728	投資有価証券の取得支出	2,141
連結調整勘定償却額	19	有価証券の売却による収入	5,755
持分法による投資損失	33	投資有価証券の売却収入	1,517
有価証券評価損	74	有形固定資産取得による支出	1,906
投資有価証券評価損	341	有形固定資産売却に係る収入	322
退職給与引当金の増加額	103	長期貸付による支出	5
賞与引当金の減少額	27	貸付金回収による収入	42
受取利息・配当金	162	長期前払費用にかかる支出	24
支払利息	106	その他の投資にかかる支出	63
有価証券売却益	21	その他の投資の回収収入	96
長期前払費用の償却・除却	14	計	2,959
有形固定資産売却益	12	財務活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産除却損	28	短期借入金の返済支出	1,219
投資有価証券売却損益	31	長期借入金の返済支出	73
売上債権の増加額	1,069	短期借入金の借入収入	308
たな卸資産の増加額	13	自己株式の売却収入	6
営業資産の減少額	181	自己株式の取得支出	670
仕入債務の増加額	419	親会社による配当金の支払額	397
営業負債の増加額	1,005	少数株主に対する配当金の支払額	6
未成調査支出金の減少額	202	計	2,052
役員賞与支払額	22	現金及び現金同等物に係る換算差額	43
その他	961	現金及び現金同等物の増加額	1,403
小計	5,032	現金及び現金同等物の期首残高	19,699
利息・配当金受取額	162	現金及び現金同等物の期末残高	18,295
利息支払額	109		
法人税及び住民税(支払額)	1,521		
計	3564		

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社40社

うち主要な会社は以下の通りであります。

エヌエス環境株式会社 レア物産株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所
 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用インターナショナル株式会社
 ジーアイエス株式会社 OYO International (Singapore) Pte.Ltd. OYO (Malaysia) SDN.BHD.
 OYO Corporation, U.S.A. OYO Geospace Corporation Klein Associates, Inc. Kinometrics, Inc.
 Geometrics Group, Inc. Robertson Geologging Ltd.

非連結子会社6社

川口エース工業株式会社 他5社

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、総資産額、売上高及び当期純損益及び剰余金からみて、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社4社

IRIS Instruments S.A. 応用アール・エム・エス株式会社 True Time, Inc. 株式会社イー・アール・エス

持分法非適用会社

非連結子会社6社

関連会社1社 OYO Geo-Impulse Ltd.

持分法非適用会社について持分法の適用の範囲から除いた理由

非連結子会社6社及び関連会社1社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの - 社

連結財務諸表提出会社と異なるもの40社

なお、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価格法（洗い替え方式）、取引所の相場のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成調査支出金 個別法による原価法

製品・商品・原材料・仕掛品 親会社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価格法で評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法 親会社ならびに国内の連結子会社の建物（建物附属設備を除く）については定額法、親会社のその他の有形固定資産については定率法、海外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率基準）による繰入限度相当額及び個別に見積った必要設定額を計上しております。

賞与引当金 親会社及び国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、海外の連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金は設定していません。

退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、主として自己都合期末要支給額から適格退職年金資産残高相当額を控除した額を計上しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないために引当金は設定していません。

(5) 収益及び費用の計上基準

親会社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定については3年間で均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金・満期までの預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

追加情報

- (1) 自社利用のソフトウェア
前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告12号 平成11年3月31日）の適用により、無形固定資産に計上しております。
- (2) 税効果会計の適用
連結財務諸表規則の改正により、当期より親会社及び国内連結子会社において税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が800百万円、少数株主持分が23百万円それぞれ増加し、当期純利益は75百万円多く、当期末処分利益は776百万円多く計上されております。

注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	当期	12,555百万円	前期	11,516百万円
(2) 保証債務	当期	109百万円	前期	45百万円
(3) 自己株式の数	当期	498,181株	前期	306株
自己株式のうち498,000株は、ストックオプションを目的として取得したものであります。				
(4) 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの	当期	1,251百万円	前期	1,363百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	当期	764百万円	前期	826百万円
給料手当	当期	5,710百万円	前期	5,985百万円
賞与引当金繰入額	当期	31百万円	前期	108百万円
福利厚生費	当期	1,068百万円	前期	935百万円
退職給与引当金繰入額	当期	176百万円	前期	123百万円
退職年金掛金	当期	153百万円	前期	125百万円
旅費・交通費	当期	613百万円	前期	630百万円
地代家賃・貸借料	当期	870百万円	前期	960百万円
研究開発費	当期	1,720百万円	前期	1,960百万円
減価償却費	当期	488百万円	前期	626百万円
貸倒引当金繰入額	当期	30百万円	前期	-百万円
連結調整勘定当期償却額	当期	20百万円	前期	17百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	12,897百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	122百万円
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	5,520百万円
合計	18,295百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	機械装置及び運搬具	133百万円
	工具器具及び備品	1,809百万円
	合計	1,943百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	88百万円
	工具器具及び備品	1,138百万円
	合計	1,226百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	44百万円
	工具器具及び備品	671百万円
	合計	716百万円
未経過リース料期末残高相当額	1年内	272百万円
	1年超	444百万円
	合計	716百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	371百万円
減価償却費相当額	371百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	145百万円
	1年超	431百万円
	合計	577百万円

セグメント情報

(2000年1月1日から2000年12月31日まで)

1.事業別セグメント情報

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	39,307	12,158	-	51,466	(-)	51,466
② セグメント間の内部売上高	-	309	44	354	(354)	-
計	39,307	12,468	44	51,820	(354)	51,466
営業費用	37,984	12,543	20	50,549	(364)	50,184
営業利益または営業損失 ()	1,322	75	23	1,271	10	1,282
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	37,842	14,066	729	52,638	23,115	75,753
減価償却費	1,208	526	17	1,752	(24)	1,728
資本的支出	833	865	-	1,699	(5)	1,693

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,518百万円であり、その主なものは、親会社の
余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

2.地域別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	40,791	9,986	688	51,466	(-)	51,466
② セグメント間の内部売上高	352	355	19	727	(727)	-
計	41,143	10,341	708	52,194	(727)	51,466
営業費用	39,598	10,533	819	50,951	(767)	50,184
営業利益または営業損失 ()	1,545	191	111	1,242	39	1,282
II. 資産						
資産	41,026	12,203	529	53,759	21,994	75,753

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,518百万円であり、その主なものは、親会社の
余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

海外売上高

(2000年1月1日から2000年12月31日まで)

(単位：百万円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米 4,693	51,466	北米 9.1%
その他の地域 6,226		その他の地域 12.1%
合計 10,920		合計 21.2%

- (注) 海外売上高は、親会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

会社概要

(2001年3月28日現在)

会社の概要

- 設立 / 1957年(昭和32年)5月2日
 資本金 / 161億7千4百60万円
 従業員 / 1,367名(2000年12月31日現在)
 事業内容 / 1.土木構造物および建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査から対策工にいたる技術業務
 3.振動、騒音、水質等の環境調査から対策工にいたる技術業務
 4.地質調査用計測機器開発、製造、販売

事業所

- 本社 / 東京都千代田区
 技術本部 / 埼玉県大宮市
 応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)
 ITセンター / 埼玉県大宮市
 GIS事業部
 つくば技術開発センター / 茨城県つくば市
 西日本技術センター / 大阪府吹田市
 コアラポ / 埼玉県大宮市
 エネルギー事業部 / 埼玉県浦和市
 環境エンジニアリング事業部 / 埼玉県大宮市
 札幌支社 / 札幌市白石区
 釧路営業所 網走営業所 函館営業所
 東北支社 / 仙台市宮城野区
 青森支店 八戸営業所 盛岡支店 仙台支店 秋田支店
 山形支店 庄内営業所 福島支店 いわき営業所
 東京支社 / 東京都文京区
 横浜支店 千葉支店 山梨営業所
 関東支社 / 埼玉県浦和市
 水戸支店 前橋支店 宇都宮営業所 川口営業所
 北信越支社 / 新潟県新潟市
 佐渡営業所 上越営業所 長野支店 松本営業所 金沢支店
 富山支店
 中部支社 / 名古屋市守山区
 静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店
 大阪支社 / 大阪市淀川区
 コアラポ大阪 和歌山支店 南大阪営業所 奈良営業所
 関西支社 / 大阪府吹田市
 神戸支店 豊岡営業所
 滋賀支店 米原営業所 京都支店 福井支店
 中国支社 / 広島市佐伯区
 岡山支店 山口支店 山陰支店 鳥取営業所 浜田営業所
 四国支社 / 愛媛県松山市
 高松支店 徳島支店 高知支店 新居浜営業所
 九州支社 / 福岡市南区
 長崎支店 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店
 沖縄支店 北九州営業所 大分営業所 佐賀営業所 奄美営業所

役員

代表取締役会長	大矢 暁
代表取締役社長	大久保 彪
代表取締役副社長	田矢 盛之
取締役	三島 史朗
取締役兼専務執行役員	大坊 直史
取締役兼専務執行役員	小林 克彦
常勤監査役	中尾 善明
監査役	太田 真人
監査役	森川 暁
常務執行役員	伊東 徳二郎
常務執行役員	中村 奉文
常務執行役員	山住 有巧
常務執行役員	菅原 紀明
常務執行役員	田中 荘一
常務執行役員	鈴木 楯夫
執行役員	入佐 純治
執行役員	河野 雄平
執行役員	岡部 幸彦
執行役員	若佐 秀雄
執行役員	殿内 啓司
執行役員	馬場 千児
執行役員	間宮 清
執行役員	田北 廣
執行役員	平田 啓一
執行役員	澁木 雅良
執行役員	高見 健
執行役員	岩崎 恒明
執行役員	本庄 充
執行役員	吉長 健二

株式の状況

会社が発行する株式の総数 / 120,000,000株
 発行済株式の総数 / 32,082,573株
 株主数 / 14,077名(2000年12月31日現在)

株主メモ

決算期 / 毎年12月31日

定時株主総会 / 毎年3月下旬

利益配当金支払株主確定日 / 毎年12月31日

中間配当金支払株主確定日 / 毎年6月30日

基準日 / 毎年12月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞 / 東京都において発行される日本経済新聞

1単位の株式の数 / 100株

名義書換代理人 / 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号

東京証券代行株式会社

同事務取扱場所 / 〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号（新丸ビル）

東京証券代行株式会社 TEL.(03)3212-4611(代表)

同取次所 / 東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

応用地質に関するお問い合わせは

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811 (代表)

応用地質株式会社 社長室

インターネットホームページ : <http://www.oyo.co.jp/> 電子メール : prosignt@oyonet.oyo.co.jp